

●第3次環境基本計画年次報告書（令和5年度版）に関する事項

該当ページ	担当	項目	質問内容	回答
3	環境課	3土地利用	図2「面積割合の推移」グラフの他に地図で示したものはありますか？ 雑木林は「山林」「雑種地」「その他」どこに属しますか？ (高村委員)	図2で示している内容と全く同じものではありませんが、土地利用現況が分かる地図は「にいざマップ」という名称でインターネット上で公開されています。(現在の公開情報は令和2年都市計画基礎調査に基づくものです。) また、雑木林は「耕作の方法によらないで竹木の生育する土地」として「山林」に位置付けられます。
6	環境課	自然と共生する潤いのある「まち」をめざそう	ここにある「自然と共生」の具体的なイメージと「潤い」の関係はどのようにあるでしょう。 (名達委員)	「自然と共生」とは、市民、事業者、市などの多様な主体が共同やパートナーシップにより、緑地や水辺を始めとした自然と寄り添い、自然環境の維持の妨げにならず、活性化につながる暮らしを構築することをイメージしております。 また、「潤い」とは、第2次環境基本計画の基本目標『自然と調和した潤いのある快適な「まち」をめざそう』より踏襲したものです。 「潤い」との関係については、雑木林や野火止用水などの将来にわたって引き継ぐべき、貴重な自然環境を守り、水と緑に恵まれた潤いのある快適なまちを目指していくものです。

9	環境課	市の事務事業により発生する温室効果ガス排出量の削減に向けた取組	R 5～9年度の5か年において太陽光発電設備及び蓄電池を13施設に、高効率空調機器を8施設に高効率照明機器を14施設に導入するとあるが、削減効果はどの程度見込まれていますか？ (高村委員)	各設備の導入によるC02削減効果については、次のとおり見込んでいます(計314t-C02/年)。 1 太陽光発電設備及び蓄電池(13施設) 150t-C02/年 2 高効率空調機器(8施設) 139t-C02/年 3 高効率照明機器(14施設) 24t-C02/年 年314tのC02削減効果とは、市の事業の実施に伴う温室効果ガス排出量の4%相当を削減できていることになります。
10	環境課	市の事業の実施に伴う温室効果ガス排出量	R 5年度9,174t-C02 からR 12年度5,802t-C02(目標)まで7年間で約40%減だが、達成するための施策は具体的にありますか？ (高村委員)	まずは、令和9年度までを計画期間とする地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(重点対策加速化事業)に定める事業を主軸として、C02削減に取り組んでまいります。 しかし、上記事業を実施するだけでは令和12年度における目標達成は難しいと考えておりますので、あわせて、その他の施策についても、削減目標の達成に向けて、随時検討してまいります。
11	管財契約課	公用車における電動車の導入率	目標はあと7年で100%だがR 5年度9.4%(とても低い)ですが、全体で何台保有していて、100%へ向けての買い替え計画などがありますか？ (高村委員)	公用車の台数について、誤りがございました。大変申し訳ございません。正しい台数は、新たに配布させていただいた第3次環境基本計画年次報告書の11ページに記載されてある台数となります。 国内のEV市場は当初期待したほどの伸びを見せておらず現在も車種が限られているため、公用車の買い替え時に用途に見合った電動車がない場合もあり、目標年次に100%電動化を達成することは難しい見通しとなりました。 このようなことから、現時点で買い替え計画も立てにくい状況です。当面は、毎年度の公用車買い替え時に、その時々で可能な限り電動車種を選択するよう対応していく考えです。

11	管財契約課	公用車における電動車の導入率	EV 8 台導入し、公用車は 6 台増えたことになるので、ガソリン車が 2 台減ったという理解でいいでしょうか。 公用車の稼働率はどうでしょうか？ 稼働率から、公用車数を減らすことは検討していないのでしょうか。 (飯島委員)	公用車の台数について、誤りがございました。大変申し訳ございません。正しい台数は、新たに配布させていただいた第 3 次環境基本計画年次報告書の 11 ページに記載されてある台数となります。 令和 5 年度は、電動車が 10 台導入されました。(内訳：電気自動車 10 台増加) ガソリン車は、廃車や下取りにより、昨年度から 9 台減少しました。 稼働率につきましては、正確な計算はしておりませんが、平成 30 年度に、それまで各課で所有していた公用車の一部を管財契約課で一括管理することし、効率化と段階的な台数削減を図ってきた結果、現在は、職員が公用車使用希望時において、全ての車両が稼働している状況が多く、事業に対して車両が足りていないといった声があることから、現時点で減らすことは検討していません。
----	-------	-----------------------	--	--

公用車における電動車(※)の導入率

【管財契約課】

公用車を導入する際は、電動車を優先的に選択しています。令和 5 年度には、新たに 6 台の電気自動車と 2 台のハイブリッド車を導入し、全体として、電動車の導入率は向上しました。

※ 電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV) を含む。

修正前

年度	令和 4	令和 5	目標年度 (令和 12)
導入率 (%)	3.3	9.4	100
公用車 (台)	121	127	—
電動車 (台)	4	12	—

公用車における電動車(※)の導入率

【管財契約課】

公用車を導入する際は、電動車を優先的に選択しています。令和 5 年度には、新たに 10 台の電気自動車を導入し、全体として、電動車の導入率は向上しました。

※ 電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV) を含む。

修正後

年度	令和 4	令和 5	目標年度 (令和 12)
導入率 (%)	3.3	11.5	100
公用車 (台)	120	121	—
電動車 (台)	4	14	—

12	環境課	公共施設の再生可能エネルギー導入量（累計）	各施設名の横〇kwは何の数字？ 実際の発電量は年間何 kw？ 全体の何%ですか？ （高村委員）	施設名の横に記載した数字は、当該施設に設置済みの太陽光発電設備に係る出力を表しています。その発電量は、およそ 398,233kwh／年です。 市の公共施設全体の電気消費量の合計が 15,168,771kwh（令和5年度実績）であることから、そのうち、太陽光発電設備による発電量の占める割合は2.6%となります。
13	環境課	「新座市ゼロカーボンシティ」の実現に向けて	2025年建築基準法の改正により、建物の耐震、断熱、気密も強化され、LCCM（省CO₂、再エネの創出により、ライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅）推進もされているが、新座市の取組はどうか。 （齋藤委員）	建築基準法の改正により、住宅・非住宅を問わず全ての新築の建築物について、省エネ基準への適合が義務付けられることとなりました。 本市では、国の交付金を活用するに当たり、既築の断熱化に対する補助を検討した経緯がありましたが、他市の状況では申請が見込めず（建替えを選択してしまう）、交付金の活用を見送った経緯があります。しかし、こうした国の施策を背景に、今後、ますます再エネ・省エネへの関心が高まっていくものと考えます。 このため、御指摘の切口で国が行う施策については、HP等で周知を徹底してまいります。

13	環境課	【参考掲載】ゼロカーボン推進補助金の交付件数、補助制度に係る太陽光発電設備の出力	補助金の交付件数が提示してありますが、この数字が多いのか少ないのかの基準がわからないので、どのように解釈していいのかがわかりません。この補助金による費用対効果はどの程度なのでしょうか。 補助金交付時に提出してもらった設備導入計画から期待される削減量を見積もることができるなら、期待削減量の数値を教えてください。 (飯島委員)	令和5年度に交付したゼロカーボン補助金の合計は、28,598,000円であり、年間で145.28 t-CO₂のCO₂削減効果があると見込んでいます。 また、令和5年度に導入された各設備について、それぞれの法定耐用年数(15年)で使用された場合、合計で2179.2t-CO₂の削減効果になると期待されます。 なお、交付対象事業費(28,598,000円)を法定耐用年数の累計CO₂削減量(2,179.2t-CO₂)で除した値を費用効率性といいます。この費用効率性が25万円/t-CO₂を超える部分については、交付対象事業費から除外されてしまうため、国の交付対象ではなくなってしまうますが、新座市の費用効率性は約13,123円(28,598,000円÷2,179.2t-CO₂)となっており、交付対象となっています。
15	環境課	フードドライブについて	フードドライブの効果と今後の展望はいかがでしょう。 (名達委員)	埼玉県食品ロス削減キャンペーンの期間中は、賞味期限が近い対象食品の提供を呼びかけるとともに、ファミリーマートと連携し、市内2か所の同社のコンビニエンスストアにおいて、通年で食品の提供を受け付ける体制を整備しており、令和6年度は825kgを超える食品の提供を受けています。今後は通年で実施しているファミリーマートでのフードドライブ実施店舗の拡大を図り、フードドライブの窓口拡大をしていきたいと考えております。

16	教育総務課	学校で剪定した樹木から造られたチップの量	小中学校の剪定枝葉を堆肥にした量はどのくらいですか？ もえるごみではなく堆肥やチップにしている割合は全体でどのくらいですか？ (高村委員)	市で委託実施している剪定ではチップ化及び堆肥化した枝葉全体量で何m³だという報告であるため、それぞれの分量の内訳は把握していません。剪定した樹木は、ほぼ全数チップ化・堆肥化をしています。
16	教育総務課	学校で剪定した樹木から造られたチップの量	具体的事例や堆肥、チップ化の方法を知りたい。 (齋藤委員)	チップ化の方法につきましては、剪定により発生した枝葉を委託した造園業者が、自社又はリサイクル会社に持ち込み、木材チップパー等の機械を用いてチップにしています。 こうして製造したチップは、肥料や腐葉土の材料や、公園の歩道材料として活用するほか、市内の学校へ配布するなどして活用しています。
16	教育総務課	学校で剪定した樹木から送られたチップの量	令和4年から5年にかけてチップの量が減少しているが、目標が増大している。学校の樹木が多くなる可能性があるのか？ (櫻委員)	樹木は増えませんが既存樹木が年々大きく成長しているため、剪定量も増加する想定です。 また、予算がなくこれまでできていなかった計画的な剪定ができるよう要求しており、実現した場合はチップ化も増大すると想定されるため目標を増やしております。
16	環境課	不法投棄の回収重量	目標年度までに減少させる施策はあるのか？ (櫻委員)	現在、希望する方に不法投棄禁止等啓発看板を市役所及び各出張所の窓口にて、無償でお渡ししております。 その他、先進自治体等の施策を調査・研究し、不法投棄の減少に努めてまいります。なお、雑木林等の山林の減少により、投棄場が減ったことで、以前に比べ回収重量も減少しています。

17	環境課	二酸化窒素／二酸化硫黄／浮遊粒子状物質の測定結果	R 5 年に浮遊粒子状物質の環境基準を超えた日数が 1 日ありました。SPM には、黄砂も含まれると思いますので、天候によっては観測される日数が多くなる年もあるのではないかと思います。新座市として、目標 0 日にするための具体的な対策はどのようなことがありますか？ （飯島委員）	SPM には、ディーゼル車などの排出ガス中に含まれる黒煙などの人為的発生源によるものと、土壌の飛散など自然発生源によるものがあります。 土壌の飛散等の自然発生源によるものについては発生を抑えることは難しいですが、人為的発生源によるものについては、エコドライブの推進等を行い、大気中の SPM などの物質が環境基準値を超えないように努めてまいります。
22	みどりと公園課	市指定保全樹木等（独立樹木）の指定状況	独立樹木の指定が令和 4 年から 5 年に急激に減少しています。その理由を教えてください。 独立樹木の目標 231 本にむけてどのような計画ですか？ （飯島委員）	市指定保存樹木等の管理及び維持に要する費用の一部を助成する「新座市みどりのまちづくり奨励金交付事業」の再開に向けて、令和 5 年度に平成 16 年度以後 20 年ぶりに現況調査を行ったところ、伐採等されているものが多数あり、令和 4 年度報告分（平成 16 年度調査実施分）に比べ本数が大幅に減少しました。 目標年度（令和 14 年度）における本数について、現在掲載されている数値は現況調査実施前に設定した数値であるため、再度検討する必要があると考えております。 また、今後も引き続き「新座市みどりのまちづくり奨励金交付事業」の再開に向けて取り組んでまいります。

22	みどりと公園課	市指定保全樹木等（独立樹木）の指定状況	独立（本）R5年度93本と前年度に比べて減っていますが、これは指定されている樹木が減った（切られた）ということですか？ （高村委員）	市指定保存樹木等の管理及び維持に要する費用の一部を助成する「新座市みどりのまちづくり奨励金交付事業」の再開に向けて、令和5年度に平成16年度以後20年ぶりに現況調査を行ったところ、伐採等されているものが多数あり、令和4年度報告分に比べ本数が大幅に減少しました。
22	みどりと公園課	市指定保全樹木等（独立樹木）の指定状況	個人所有の多い中で目標年数（令和14年）までに231本にできる根拠はあるのか？ （櫻委員）	市指定保存樹木等の管理及び維持に要する費用の一部を助成する「新座市みどりのまちづくり奨励金交付事業」の再開に向けて、令和5年度に現況調査を実施したところ、令和5年度に平成16年度以後20年ぶりに現況調査を行ったところ、伐採等されているものが多数あり、令和4年度報告分に比べ本数が大幅に減少しました。 目標年度（令和14年度）における本数について、現在掲載されている数値は現況調査実施前に設定した数値であるため、再度検討する必要があると考えております。 また、今後も引き続き「新座市みどりのまちづくり奨励金交付事業」の再開に向けて取り組んでまいります。
23	産業振興課	レジャー農園・農業体験農園の利用者数	子ども（小中学校など）の団体利用はありますか？ （高村委員）	・市が管理しているレジャー農園では、保育園が利用している農園が1か所あります。 ・限られた敷地内に多くの利用者がいることから、基本的には個人利用としていますが、教育や福祉等を目的とした団体利用については、状況によっては利用できる場合もあります。 ・あさか野農協が管理する農園については、現在の団体利用はございませんが、申込みは受け付けております。

24	みどりと公園課	生産緑地の指定面積	解除理由には相続によるものの割合が多いと思うが、内訳はどのようなものか。 (齋藤委員)	生産緑地地区の解除理由について、「主たる農業従事者の死亡（相続）」が最も割合が多い理由となっておりますが、その他に「主たる農業従事者の故障」や「一定期間の経過（指定から30年経過）」などの理由があります。 「主たる農業従事者の故障」とは、病気等により農業の継続が不可能な場合のことです。 「一定期間の経過」とは、生産緑地に指定されてから、30年が経過した土地は「特定生産緑地」に指定しない場合、いつでも新座市へ買取り申出ができる状態になります（行為制限の解除）。行為制限が解除されると、今まで生産緑地としてその土地での建築等の土地利用が制限されていたものが、宅地への転用し建築等が可能になるため、このタイミングで指定を解除する場合があります。
26	生涯学習スポーツ課	自然・環境に関する生涯学習ボランティアバンクの団体数	登録団体が1組と少ないですが、登録制度の周知(広報)をもっとすべきでは？ また、登録団体1組の人数は何人ですか？ (高村委員)	市ホームページなどによる周知を行っています。 また、自然・環境分野の登録団体の人数は1名です。今後も登録団体の増加のために周知を行ってまいります。

26	生涯学習 スポーツ 課	自然・環境に関する生涯学習ボランティアバンクの団体数	生涯学習ボランティアバンク制度について教えてください。これは講師として紹介する制度の場合、講師は報酬ゼロで講師として派遣されるのでしょうか？ (飯島委員)	様々な知識や経験、優れた技術や技能を持ち、ボランティア活動を通して地域に生かし還元したいという方（団体）に、生涯学習指導者又は協力者として、「生涯学習ボランティアバンク」に登録をいただいています。本事業では、これから学習活動に取り組もうとするグループや個人に対して、お手伝いできるボランティアの方（団体）を、ボランティアバンク登録者の中から紹介しています。 ボランティア活動のため原則無償としておりますが、交通費等の実費については、依頼者に負担いただいています。
27	みどりと 公園課	公園ボランティアの登録者数、環境美化活動制度の登録団体数	登録者の年齢構成はわかりますか？ 学校に呼びかける（チラシ配布または学校行事として参加を促す通知等）していますか？ (高村委員)	登録者の年齢は把握しておりません。学校に直接チラシ等配布は行っておりませんが、市の広報にて定期的に募集記事を掲載しております。 また、市のホームページにおいても募集記事を随時掲載しております。

27	みどりと公園課	公園ボランティアの登録者数、環境美化活動制度の登録団体数	市民参加による公園や緑地の管理を勧めています、その活動内容を見ると、市民がその活動する時間に対する報酬はゼロという理解でいいでしょうか？ 公共施設のトイレ掃除や刈り込み等を業者に依頼して管理する場合は、時間と労力に対してお金と等価交換されるものですが、公園ボランティアとなればそれが無償でなされるもののように感じました。ボランティアの定義を確認させてください。 また登録者の内訳として、環境保全団体からは何人、事業者は何人でしょうか。 (飯島委員)	本制度は「有償ボランティア」ではなく、自発的な意思に基づき無償で社会に貢献していただく「ボランティア」を募集しております。活動していただいている皆様への市のサポートは、活動保険への加入、必要備品等の貸与、回収していただいたごみの回収作業等を行っております。 登録者の内訳として、環境保全団体の登録は無く、事業者は2団体で85名の登録があります。それ以外は町内会内やボランティアサークル、団体に所属していない個人の方が登録されています。
----	---------	------------------------------	--	---

●第4次新座市地球温暖化対策実行計画の実施状況（令和5年度）に関する事項

該当ページ	担当	項目	質問内容	回答
1	環境課	令和4年度から令和5年度への温室効果ガス排出量（調整後排出係数）の削減結果	令和4年度9,129から令和5年度の8,158と大幅な削減理由は何か？ （齋藤委員）	大幅な削減理由として、東京電力エナジーパートナーでは、卸電力（電力会社が日本卸電力取引所を通じて発電事業所から買い取った電力）の割合を増やしたことにより、卸電力に含まれる再生可能エネルギーの割合が増えたことが挙げられます。
1	環境課	1市の事務・事業に伴って排出された温室効果ガス排出量の推移 結果2	対基準年度比の前年比の数値が違うのではないのでしょうか （飯島委員）	▲10.6%は、令和4年度と令和5年度を比較した値として記入したものです。 しかしながら、ご指摘のとおり、当該表の書き方では、基準年度である平成25年度と比較した値が入っているように見えています。 早速修正いたしました（下図参照）。

結果2 電気の使用に伴う排出係数を調整後排出係数*2にて算定した排出量

令和5年度の温室効果ガス排出量は8,152t-CO2で、基準年度である平成25年度に比べて28.7%減少しました。

修正前

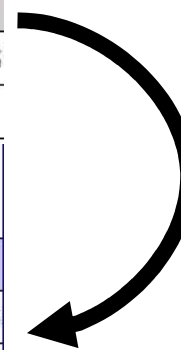
	平成25年度 （基準年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	目標値 （令和12年度）
対基準年度比	—	▲21.7%	▲20.8%	▲20.2%	▲28.7%	▲10.6%	▲50.0%
総量 （調整後排出係数）	11,442	8,957	9,062	9,129	8,158	971	5,721

結果2 電気の使用に伴う排出係数を調整後排出係数*2にて算定した排出量

令和5年度の温室効果ガス排出量は8,152t-CO2で、基準年度である平成25年度に比べて28.7%減少しました。

修正後

	平成25年度 （基準年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値 （令和12年度）	前年度比
対基準年度比	—	▲21.7%	▲20.8%	▲20.2%	▲28.7%	▲50.0%	▲10.6%
総量 （調整後排出係数）	11,442	8,957	9,062	9,129	8,158	5,721	-971



2	環境課	発生源別の温室効果ガス排出量の推移	電気、都市ガスが大きな割合を占めていますが、今後減らすための具体的な対策はありますか？ (高村委員)	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、公共施設への再エネ・省エネ設備の導入を進めています。 その他の施策についても、削減目標の達成に向けて、随時検討してまいります。
3	教育総務課 学務課 水道施設課	施設別の温室効果ガス排出量の推移	小中学校が大きな割合を占めていますが、今後減らすための具体的な対策はありますか？例えば ①小中学校の施設照明の LED 化はどのくらいの導入率(全体の何%)ですか？ ②小中学校にはエアコンの使用について通知や目標を提示していますか？ ③小中学校を対象に電気使用量や意識について調査など行っていますか？ ④節電のための工夫や取組事例を紹介していますか？ ⑤省エネのための設備工事を行っていますか？ ⑥夏休みを長くする余地はありますか？教員の働き方改革も含め、電気の使用時間を減らすことを検討していますか？ ⑦浄水場も大きな割合を占めています。さらに排出量を減らす具体的な対策はありますか？ (高村委員)	①小学校 17 校、中学校 23 校の内 13 校について LED 化を実施済みです。(約 56%) ②目標については提示していませんが、使用方法については通知しています。 ③行っていません。 ④行っていません。 ⑤工事等により機器の入替を行う際や新規に設置する際などは、高効率型の設備機器への更新を行っています。 ⑥夏季休業期間の期間について、国の方針による余剰時数の削減と働き方改革の推進のため、令和 7 年度から 3 日間延長し、2 学期の開始を 9 月 1 日からとします。日頃より、日中はこまめな電気のオフを心がけ、放課後の会議や事務作業は個別の教室での実施は控え職員室等で行うようにしております。また、月 1 回のふれあいデー（定時退勤日）や週 1 回のノー残業デーを多くの学校で実施し、電気の使用時間を減らすように努めています。今後の課題として、全小中学校の体育館のエアコンの設置や暑さ対策によるエアコンの使用量について増加する可能性があることです。節電を意識し、今後も取り組んでまいります。 ⑦こまめに不要な照明灯を消すなど、温室効果ガス排出量削減を心がけていきます。

3	環境課	施設別の温室効果ガス排出量の推移	下の円グラフ（矢印）が合っていない。 市営墓園など市役所庁舎と同じところになっている。 （櫻委員）	御指摘ありがとうございます。早速修正いたします。
---	-----	------------------	--	--------------------------

●その他（他に質問がございましたらお書きください。）

該当ページ	担当	項目	質問内容	回答
	環境課		新座市の自然や動植物について、生息する絶滅危惧種の紹介など資料（パンフレット）一般市民や小中学生の学習資料として提供できるものはありますか？ （高村委員）	絶滅危惧種の生息の確認を対象にした調査は行っていないことから、提供できる資料はございません。 同じような資料として、平林寺においては、境内林の保存管理に係る「平林寺境内林保存管理計画」を10年前に策定しており、その中に境内林にて確認された動植物について掲載しており、市ホームページにて公開しています。
	みどりと公園課		新座市では、グリーンインフラにむけた取組みは何かしていますか？ 防災公園の設計を雨水の浸透性をたかめるような公園作りにするなど。 （飯島委員）	防災公園の整備予定はありませんが、公園整備の際には、積極的な緑化を進めるとともに、雨水浸透施設を設けるなど、雨水流出抑制対策を講じています。